

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【事業年度】	第57期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月	第55期 平成22年8月	第56期 平成23年8月	第57期 平成24年8月
売上高(百万円)	45,637	33,633	37,402	36,649	35,462
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,865	933	1,156	883	1,183
当期純利益(百万円)	1,680	723	211	103	102
包括利益(百万円)	-	-	-	353	148
純資産額(百万円)	25,776	23,893	23,136	22,078	21,476
総資産額(百万円)	39,214	32,767	33,704	32,116	31,348
1株当たり純資産額(円)	1,865.42	1,729.23	1,674.43	1,633.39	1,588.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.93	52.39	15.27	7.59	7.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.7	72.9	68.6	68.7	68.5
自己資本利益率(%)	6.5	3.0	0.9	0.5	0.5
株価収益率(倍)	12.7	21.0	59.0	127.8	113.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	600	1,968	2,738	2,138	2,842
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,120	1,886	435	3,088	1,476
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,090	22	927	579	484
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	6,090	5,680	6,726	5,281	6,174
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,433 (2,018)	4,767 (1,309)	5,025 (1,978)	4,685 (1,644)	4,634 (1,422)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成20年 8 月	第54期 平成21年 8 月	第55期 平成22年 8 月	第56期 平成23年 8 月	第57期 平成24年 8 月
売上高(百万円)	24,483	17,181	19,939	17,553	15,387
経常利益(百万円)	2,515	245	2,046	907	1,011
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,794	507	1,221	152	105
資本金(百万円)	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331
発行済株式総数(株)	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929
純資産額(百万円)	14,794	13,354	14,221	13,652	13,195
総資産額(百万円)	22,962	18,953	20,811	20,126	18,930
1株当たり純資産額(円)	1,070.70	966.47	1,029.23	1,009.97	976.17
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	50.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	128.07	36.73	88.41	11.20	7.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	70.5	68.3	67.8	69.7
自己資本利益率(%)	12.3	3.6	8.8	1.1	0.8
株価収益率(倍)	11.9	-	10.2	86.6	-
配当性向(%)	39.0	-	30.5	241.1	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	346 (457)	355 (311)	334 (346)	318 (296)	210 (273)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第57期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年9月	東京都中央区日本橋小伝馬町において、千代田フェルト株式会社を設立。(資本金10,000千円)
昭和34年9月	東京都目黒区に目黒工場を新設。
昭和39年1月	パイロット万年筆株式会社(現、株式会社パイロット)との間にスタンプ台製造契約成立。スタンプ台製造開始。
2月	東京都中央区明石町に本社ビル竣工、本社を移転。
昭和40年4月	スタンプ台JIS規格認定工場となる。
昭和41年12月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設。
昭和42年12月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に東京工場を新設。目黒工場は閉鎖。
昭和44年6月	ラミネート加工技術の導入により、ABS樹脂、表面材加工開始。
"	自動車用フロントパネルの生産開始。
"	波型ウェルダ機による音響用吸音材の製造開始。
昭和45年11月	筆記用フェルトペン、中芯、ESファイバー材の販売開始。
昭和46年7月	音響用脚(商標名トランレグ)の開発に成功。
昭和49年5月	愛知県豊橋市花田一番町に豊橋営業所を開設。
昭和50年4月	日本フェルト工業株式会社(現 アンビック株式会社)と共同出資により、サンフェルト株式会社を設立し、消費材部門を分離独立。
"	複写機用部品オゾンフィルターの試作研究開始。
昭和52年10月	愛知県豊橋市東脇に豊橋工場を新設。豊橋営業所を同所に移転。
"	電子カーペットの生産開始。
昭和53年8月	シンガポールに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.を設立。
昭和56年5月	大阪府吹田市に大阪ビル竣工、大阪営業所を移転。
"	豊橋、大阪営業所を各々支店に改称。
"	メカニカルパーツのアセンブリ生産等、機構部品への展開開始。シルクスクリーン印刷の部品生産開始。
昭和59年12月	東京工場隣接地に東京第二工場を新設。
昭和60年9月	東京都中央区明石町に新本社ビル竣工、本社を移転。
昭和62年7月	マレーシアに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.を設立。
12月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
昭和63年9月	商号を千代田インテグレ株式会社に変更。
平成元年2月	千代田保全株式会社を吸収合併。
平成2年3月	埼玉県川口市に子会社シーアイケー株式会社を設立。
"	マレーシア現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.を設立。
9月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.に変更。
"	現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.に変更。
10月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.に変更。
"	シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.を設立。
11月	大阪市東淀川区に大阪工場を新設。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
9月	東北営業所を支店に改称。
平成4年3月	東京都中央区に子会社シーアイエム株式会社を設立。
6月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に千代田インテグレビル(東京事業所)竣工。
平成5年11月	香港に、現地法人千代達電子製造(香港)有限公司を設立。
平成6年4月	子会社シーアイケー株式会社が、子会社シーアイエム株式会社を吸収合併。
8月	中国大連に、現地法人千代達電子製造(大連)有限公司を設立。
11月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(シンセン)有限公司を設立。
12月	タイに、現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成8年3月	米国に、現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.を設立。
"	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.を設立。
6月	愛知県豊橋市東脇に豊橋ビル竣工。
9月	登記上の本店所在地を東京都中央区明石町4番5号に移転。
平成9年3月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(中山)有限公司を設立。
4月	子会社シーアイケー株式会社を解散。
6月	インドネシアに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIAを設立。
11月	フィリピンに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.を設立。
平成11年3月	関連会社サンフェルト株式会社の全株式を取得。
4月	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人 CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A. DE C.V.を設立。
平成13年3月	熊本県熊本市健軍に、熊本営業所を開設。
"	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
4月	中国蘇州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(蘇州)有限公司を設立。
平成14年3月	大阪府泉南市に大阪ビル竣工、大阪工場及び大阪支店を移転。
8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年3月	愛知県名古屋市中区に、名古屋営業所を開設。
4月	中国東莞に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(東莞)有限公司を設立。
10月	ベトナムに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.を設立。
11月	中国天津に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(天津)有限公司を設立。
平成16年6月	広島県東広島市に、広島営業所を開設。
平成17年9月	東京事業所を東京支店に改称。
"	青森県弘前市に青森営業所、宮城県仙台市に仙台営業所、福島県郡山市に福島営業所を開設。
"	東北支店を閉鎖。神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年2月	大分県速見郡に大分営業所、長野県松本市に長野営業所を開設。
7月	東京支店営業部を埼玉県草加市(東京支店)へ移転。
12月	スロバキアに、現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.を設立。
平成19年2月	静岡県静岡市に、静岡営業所を開設。
9月	新潟県長岡市に新潟営業所、三重県津市に三重営業所、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。
"	福島営業所、熊本営業所を閉鎖。
平成20年3月	滋賀県長浜市に長浜営業所を開設。
平成21年12月	CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.が、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A. DE C.V.を吸収合併。
平成22年7月	三重営業所と長浜営業所を名古屋営業所に統合。
12月	中国山東に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(山東)有限公司を設立。
平成23年2月	中国広州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(広州)有限公司を設立。
9月	静岡営業所を豊橋支店に、新潟営業所を長野営業所に統合。
平成24年3月	子会社サンフェルト株式会社がフェルトハウス株式会社を吸収合併。
	商号をサンフェルト株式会社へ変更。
6月	厚木営業所を東京支店に統合。
7月	台湾に、香港現地法人の販売拠点として、香港商千代達電子製造有限公司在台事務所を開設。
8月	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INCを清算結了。
"	シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE(PHILIPPINES) CO.を設立。
9月	東京支店を関東事業所、豊橋支店を豊橋営業所、大阪支店を関西営業所に改称。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（21社）により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)日本地域

当社は、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として国内電気メーカーへ販売するとともに、子会社へ当社グループ製品の原材料等を販売し、CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造（中山）有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造（天津）有限公司及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.から、それぞれロイヤリティーを受取っております。

サンフェルト株式会社は、主として手芸関係及び服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、フェルト製品の加工販売をしております。

(2)東南アジア地域

シンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、マレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.及びCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA及びベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.は、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として所在地国の電気メーカー等へ販売しております。

フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.は、平成24年8月をもって清算が終了しております。

フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE(PHILIPPINES)CO.は、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の販売を目的として、平成24年8月に設立いたしました。翌連結会計年度中の営業開始を予定しております。

(3)中国地域

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は、主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造を主に中国の子会社8社に依頼し、その製品を購入販売しております。

中国現地法人千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司及び千代達電子製造（東莞）有限公司は、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司へ販売しております。

中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（天津）有限公司、千代達電子製造（山東）有限公司及び千代達電子製造（広州）有限公司は、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主として中国の電気メーカー等へ販売しております。

(4)北米地域

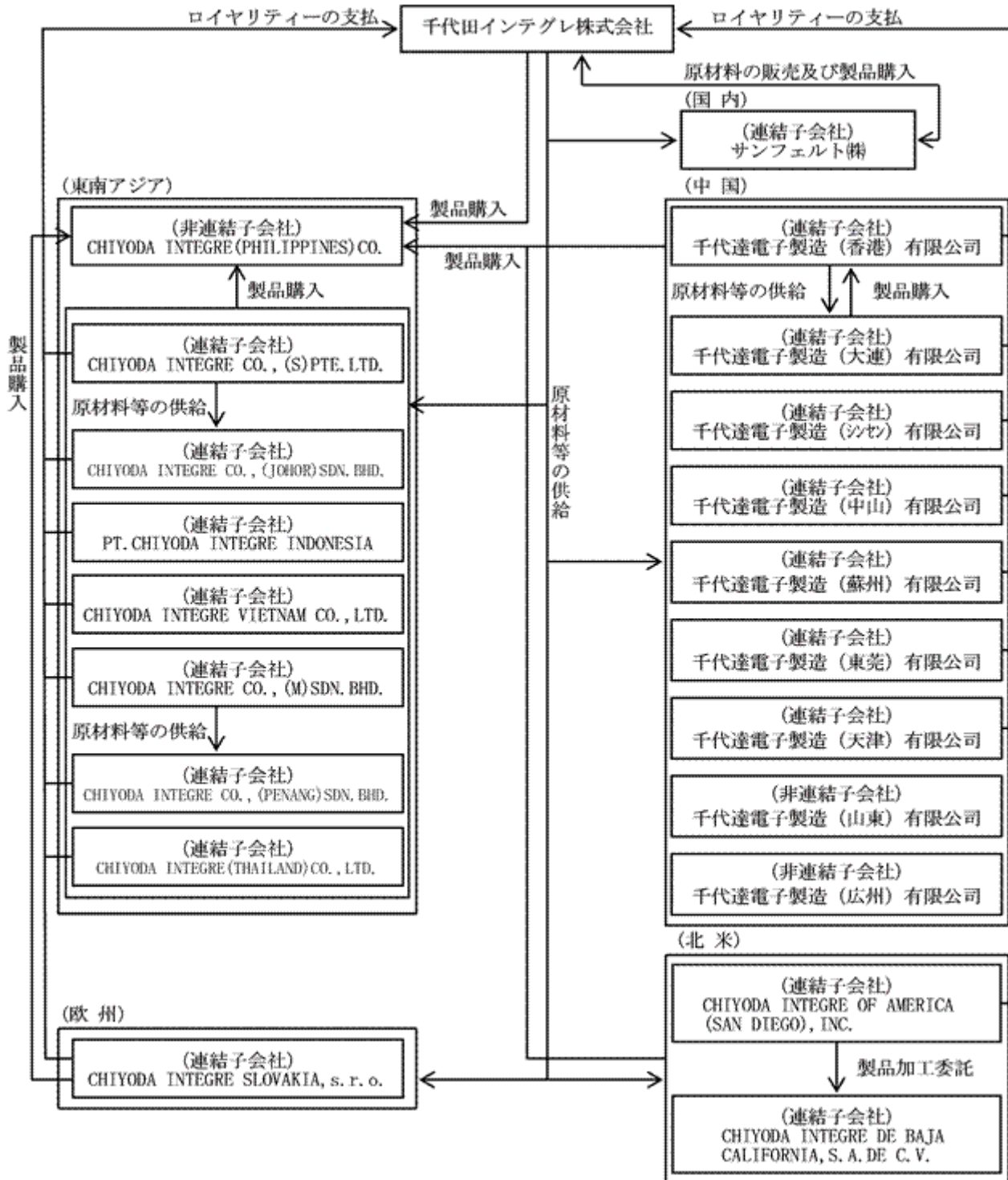
米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

メキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.は、米国現地法CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC.からの加工委託を受け、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造しております。

(5)その他地域

スロバキア現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、O A 機器、A V 機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品を製造し、主に欧州地域の電気メーカー等へ販売しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	資金援助	営業上の 取引	その他
9 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	シンガポール	1,800千 シンガポ ールドル	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
2 CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	マレーシア・ クアラルン プール	5,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (40)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	マレーシア・ ジョホール バル	3,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.	マレーシア・ ペナン	3,000千 マレーシ アドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
2 11 千代達電子製造 (香港)有限公司	香港	93,134千 香港ドル	電気製品 部品販売	100	-	1	-	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティー・配 当金の支払 い
千代達電子製造 (大連)有限公司	中国遼寧省	130,000千 円	電気製品 部品製造	3 100 (23)	-	1	3,890千香港 ドル	6 原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
千代達電子製造 (シンセン)有限 公司	中国廣東省	12,600千 香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	-	ロイヤリ ティーの支払 い
2 CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.	タイ・ アユタヤ	125,000千 バーツ	電気製品 部品製造	100	-	1	4 196,500千円 5 1,000千米ドル	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
2 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.	米国・ サンディエゴ	3,100千 U S ドル	電気製品 部品販売	100	-	1	4 117,900千円 5 6,050千米ドル	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
千代達電子製造 (中山)有限公司	中国廣東省	10,000千 香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	6 4,200千香港ドル 7 4,277千中国元	-	ロイヤリ ティーの支払 い
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA	インドネシア	2,000千 U S ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	5 2,000千米ドル	原材料等 の購入等	ロイヤリ ティーの支払 い
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A. DE C.V.	メキシコ・ ティファナ	6,991千 メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
2, 11 千代達電子製造 (蘇州)有限公司	中国江蘇省	52,330千 香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	11,440千香港ドル 12,411千中国元	6 8 原材料等の 購入等	ロイヤリ ティーの支 払い
2 千代達電子製造 (東莞)有限公司	中国廣東省	19,400千 香港ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	-	-	ロイヤリ ティーの支 払い
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム・ ハノイ	1,800千 U S ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	1,800千米ドル	5 原材料等の 購入等	ロイヤリ ティーの支 払い
千代達電子製造 (天津)有限公司	中国天津市	1,820千 U S ドル	電気製品 部品製造	3 100 (100)	-	1	6,068千香港ドル	6 原材料等の 購入等	ロイヤリ ティーの支 払い
CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o.	スロバキア・ ブラチスラ ヴァ	1,327千 ユーロ	電気製品 部品製造	100	-	1	1,750千米ドル	5 原材料等の 購入等	ロイヤリ ティーの支 払い
10 サンフェルト株式 会社	東京都台東区	50,000千円	フェルト 製品の加 工販売	100	-	1	-	原材料等の 購入等	配当金の支 払い

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 千代田インテグレ株式会社(提出会社)が貸付しております。

5. CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.が貸付しております。

6. 千代達電子製造(香港)有限公司が貸付しております。

7. 千代達電子製造(蘇州)有限公司が貸付しております。

8. 千代達電子製造(天津)有限公司が貸付しております。

9. 当期より機能通貨をシンガポールドルから米ドルに変更しております。

10. サンフェルト株式会社は、平成24年3月1日付でフェルトハウス株式会社を吸収合併し、商号をサンフェルト株式会社に変更しております。

11. 千代達電子製造(香港)有限公司及び千代達電子製造(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
千代達電子製造 (香港)有限公司	8,526	374	366	3,464	4,726
千代達電子製造 (蘇州)有限公司	4,238	80	70	1,328	2,625

12. 上記以外の子会社は、連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	236	(282)
東南アジア	1,691	(529)
中国	2,407	(601)
北米	254	(10)
報告セグメント計	4,588	(1,422)
その他	46	(-)
合計	4,634	(1,422)

- (注) 1. 提出会社からの出向者76名を含んでおります。
2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
210 (273)	35.8	10.6	5,768,364

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	210	(273)
合計	210	(273)

- (注) 1. 社外への出向者76名は含まれておりません。
2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ108名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者募集を行い、平成24年6月末に84名退職したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。
なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、タイの洪水によって世界的なサプライチェーンが混乱し、生産活動が一時停滞したものの、各国における金融緩和等の景気刺激策の実施により、アジア経済は個人消費を下支えに底堅い成長を保ち、米国経済は生産活動が拡大して緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、ユーロ圏での債務問題の深刻化が懸念される中、高成長を維持していた中国経済も一服感が出始め、新興国に対する欧州経済不振の影響も大きく、金融・資本市場も依然として不安定であることから、足元では世界経済の先行きに対する不透明感が深まってきており、今後も予断を許さない状況が続くことが想定されます。

一方、我が国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要に牽引され、個人消費・設備投資等の内需は堅調に推移し、市場では円高・株安傾向に改善の兆しが見られる局面もありました。しかしながら、欧州債務不安を背景に、世界的な需要減速による在庫調整が顕著となり、さらに長期化する円高に伴って産業の空洞化が急速に進むなど、製造業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、営業利益を確保できる体制を整えるべく、国内において組織再編・人員削減を図る経営合理化策を実施する一方で、将来を見据え海外における新拠点を開設するなど、収益力の改善にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,462百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は1,130百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益は1,183百万円（前年同期比34.0%増）、当期純利益は102百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下「2 生産、受注及び販売の状況」についても同じ。）

日本は、顧客の海外移管が加速し売上高は12,491百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は261百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となり、東南アジアは、タイにおける洪水被害の影響等により売上高は7,979百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は149百万円の営業利益）となり、中国は、成長率が鈍化したものの売上高は13,233百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は562百万円（前年同期比15.0%増）となり、北米は、堅調に推移し売上高1,349百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は144百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となり、その他の売上高は407百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は37百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項に掲げる金額については消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,842百万円増加、投資活動により1,476百万円減少、財務活動により484百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ893百万円増加し、当連結会計年度末には6,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は2,842百万円（前年同期比32.9%増）となりました。これは主に、減価償却費が1,174百万円、事業再構築損失が967百万円及び保険金の受取額が758百万円であったことに対して、保険差益が294百万円、事業再構築損失の支払額が365百万円、法人税等の支払額が325百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は1,476百万円（前年同期比52.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,186百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は484百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額365百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	(百万円)	前年同期比 (%)
日本	15,681	91.3
東南アジア	6,429	90.7
中国	12,169	108.1
北米	919	94.8
その他	222	137.6
合計	35,422	96.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
日本	12,320	90.9	883	83.7
東南アジア	7,875	88.3	472	81.9
中国	13,245	105.6	828	101.4
北米	1,365	120.2	83	124.3
その他	374	87.8	21	40.3
合計	35,181	96.2	2,290	89.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	(百万円)	前年同期比 (%)
日本	12,491	92.0
東南アジア	7,979	89.4
中国	13,233	105.0
北米	1,349	114.8
その他	407	109.4
合計	35,462	96.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、欧米経済においては低い成長率にとどまる見通しの中、高い成長率を維持していた中国をはじめとする新興国経済において減速感が広がっており、さらに欧州債務危機も長期化が予想され、世界経済は先行きに対する不透明感を強めております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、記録的な円高に伴う顧客の海外生産移管の加速、アジア諸国における人件費の上昇、電子製品需要の低迷など、企業収益を圧迫する要因が重なり、一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境が続くと予想される中で、グローバルでの生存競争を勝ち抜くために、工程改善や原価低減を図り生産性の向上に努め、引き続き収益力の改善に注力してまいります。

さらに世界情勢の変化に対応し、当社グループ全体の事業基盤をより一層充実させるため、外資系企業との取引の拡大、原材料の現地調達強化など、地の利を活かした施策を進めながら、将来を見据え、競争力を高めるためにも新たな事業領域の拡大に努め、為替対策を含めた財務基盤の安定化についても積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任を念頭に置き、リスク管理やコンプライアンスの遵守を徹底し、企業価値の向上に結びつけてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、O A 機器、映像機器、通信機器、音響機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。

従いまして、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達の変動について

当社グループの原材料の調達については、国内・外を問わず複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めております。

しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等により、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社グループの顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や、購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。

当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持っている自社技術を結集して、より付加価値の高い部品を提供できるように努力しております。また、国内・外で新たな顧客の開拓を行い、取扱部品の拡大を図っております。

しかし、当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。

従って、このような場合には当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。従って、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生について

当社グループの製造設備等の主要設備に関しては、防災、耐震対策などとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、部品供給に混乱をきたさぬよう努めております。

しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。従って、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社が、フェルトハウス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式取得に係る株式譲渡契約を締結、また、全株式を取得しました。

その後、平成24年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社を存続会社とし、同社が子会社であるフェルトハウス株式会社を吸収合併することを同年3月1日付で決議いたしました。

1. 株式取得

(1) 株式取得の目的

当社の連結子会社であるサンフェルト株式会社は、主に一般消費者向けにフェルトや不織布等の素材を加工販売することを事業としております。一方、フェルトハウス株式会社は、主に事業者向けにフェルトや各種資材織物の卸販売することを事業としております。

今回の目的としては、絶えず変化し続ける経営環境の中で、これまで以上に迅速に対応することが不可欠であり、物流・管理コストを削減しながら、業務の効率化を図ると同時に、より一層の顧客により良い情報提供を行うものであります。

また、両社それぞれが持つ素材や市場の特性を活かした商品開発を行うことで、顧客満足度の高い商品を市場に投入し、企業規模を拡大させ、これにより企業価値を高めるものです。

(2) 株式を取得した会社の概要

商号 サンフェルト株式会社
所在地 東京都目黒区下目黒3 - 4 - 2 タムラビル8階
資本金 50百万円
設立年月日 昭和50年4月1日
事業内容 フェルト及び不織布等の加工販売
代表者 代表取締役社長 原島登

(3) 株式取得の相手会社の概要

商号 フェルトハウス株式会社
所在地 東京都台東区寿2 - 1 - 4
資本金 50百万円
設立年月日 平成10年11月20日
事業内容 フェルト及び各種資材織物の販売
代表者 代表取締役社長 伏見久男

(4) 株式取得の時期

平成23年12月13日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数 1,000 株
取得価額 80 百万円
取得後の持分比率 100 %

2. 合併

(1)合併の目的

経営資源の効率化により、事業の収益性向上を図るためのものです。
 また、両社それぞれが持つ素材や市場の特性を活かした商品開発が可能となり、市場に新たな商品提供を行います。

(2)合併の要旨

合併の日程

合併期日（効力発生日） 平成24年3月1日

合併の方式及び商号変更

サンフェルト株式会社を存続会社とし、フェルトハウス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。また、合併期日の同日に、商号を「サンフェルト株式会社」から「サンフェルト株式会社」に変更しております。

合併に係る割当の内容

本合併による株式等の割当はありません。

(3)引継資産・負債の状況

サンフェルト株式会社は、フェルトハウス株式会社の保有する全ての資産及び負債を継承いたしました。

(4)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 サンフェルト株式会社()

所在地 東京都台東区寿2-1-4

資本金 50百万円

事業内容 フェルト、不織布及び各種資材織物の加工販売

代表者 代表取締役社長 原島登

()合併と同時に、商号を「サンフェルト株式会社」から「サンフェルト株式会社」に変更しております。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動は、2011年度に引き続き、高機能樹脂フィルムの製造、開発を進めてまいりました。また2012年度より、電気機器等のニーズとして高まる放熱テーマの研究を開始し、熱設計、熱解析の技術向上に取り組んでまいりました。前者は2013年度に商品化、製造、販売を計画しており、後者は2013年度より新商材の提案サービスの開始を計画しております。2013年度以降も、開発中期計画に基づいて新商品の研究開発活動を推進してまいります。

なお、研究開発活動につきましてはセグメント区分「日本」のみで行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は225百万円であります。

セグメントの名称	研究開発費（百万円）
日本	225
合計	225

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、31,348百万円（前連結会計年度末32,116百万円）となり、767百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,066百万円（前連結会計年度末19,415百万円）となり、650百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（1,486百万円）によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、11,282百万円（前連結会計年度末12,701百万円）となり、1,418百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の減少（514百万円）、土地の減少（505百万円）及び無形固定資産のソフトウェアの減少（253百万円）によるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、9,872百万円（前連結会計年度末10,037百万円）となり、165百万円減少いたしました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,809百万円（前連結会計年度末9,029百万円）となり、219百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少（263百万円）によるものであります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,062百万円（前連結会計年度末1,008百万円）となり、54百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の増加（114百万円）によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、21,476百万円（前連結会計年度末22,078百万円）となり、602百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少（352百万円）及び為替換算調整勘定の減少（263百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,186百万円減少し、35,462百万円（前年同期比3.2%減少）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,130百万円（前年同期比12.3%減少）となりました。これは主に、昨年10月上旬に発生したタイの洪水の影響等による売上総利益の減少（387百万円）によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、1,183百万円（前年同期比34.0%増加）となりました。これは主に、為替差損の減少等による営業外費用の減少（491百万円）によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、204百万円（前年同期比50.1%減少）となりました。これは主に、事業再構築損失等による特別損失の増加（805百万円）によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、102百万円（前年同期比0.9%減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少（205百万円）及び法人税等の減少（204百万円）によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,154百万円であります。

主なものは当社グループ各社の電気機器部品製造設備等1,127百万円であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	271百万円
東南アジア	636 "
中国	223 "
北米	9 "
その他	2 "
計	1,143 "
消去	16 "
合計	1,127 "

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・海外部 (東京都中央区)	日本	管理・販売設備	151	52	717 (21,930.31)	144	1,065	38 (2)
東京支店 (埼玉県草加市)	日本	販売・生産・ 物流設備	1,029	428	575 (9,790.52)	18	2,052	110 (141)
大阪支店 (大阪府泉南市)	日本	販売・生産・ 物流設備	177	11	332 (8,126.00)	4	525	28 (72)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	日本	販売・生産・ 物流設備	192	25	279 (3,824.36)	11	508	34 (58)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 「本社・海外部」の土地の面積には、仙台の宅地21,451.87㎡が含まれております。

4. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 平成24年9月1日付で東京支店は関東事業所、豊橋支店は豊橋営業所、大阪支店は関西営業所に名称変更致しました。

(2)在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.,LTD. (シンガポール)	東南アジア	販売・ 生産設備	173	18	- (-)	36	228	116 (10)
CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.,BHD. (マレーシア ジョホールバル)	東南アジア	販売・ 生産設備	104	37	- (-)	31	174	150 (-)
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD (ベトナム ハノイ)	東南アジア	販売・ 生産設備	77	93	- (-)	79	251	543 (-)
CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.,BHD. (マレーシア クアラルンプール)	東南アジア	販売・ 生産設備	18	109	19 (8,099)	52	199	187 (41)
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	東南アジア	販売・ 生産設備	26	131	73 (19,776)	98	330	316 (77)
千代達電子製造(シンセン) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	販売・ 生産設備	4	176	- (-)	8	189	416 (-)
千代達電子製造(中山) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	販売・ 生産設備	25	209	- (-)	6	241	612 (-)
千代達電子製造(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	中国	販売・ 生産設備	323	399	- (-)	9	732	374 (375)
千代達電子製造(東莞) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	販売・ 生産設備	77	210	- (-)	19	307	603 (8)
千代達電子製造(天津) 有限公司 (中国 天津市)	中国	販売・ 生産設備	9	157	- (-)	7	174	176 (161)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数の()は臨時雇用者数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記のほか、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
千代達電子製造(シンセン) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	土地・建物	416 (-)	12,610	31
千代達電子製造(天津)有限公司 (中国 天津市)	中国	土地・建物	176 (161)	4,745	23
千代達電子製造(大連)有限公司 (中国 遼寧省)	中国	土地・建物	202 (56)	6,836	25
千代達電子製造(中山)有限公司 (中国 廣東省)	中国	土地・建物	612 (-)	10,136	23
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC. (米国 サンディエゴ)	北米	土地・建物	254 (10)	6,565	28
CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o. (スロバキア ブラチスラヴァ)	その他	土地・建物	46 (-)	1,750	16

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

当連結会計年度末現在において重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 本社 (東京都中央区)	日本	生産機械・設備	31	-	自己資金
当社 関東事業所 (埼玉県草加市)	日本	生産機械・設備	83	-	自己資金
CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD. (マレーシア ジョホールバル)	東南アジア	生産機械・設備	26	0	自己資金
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA (インドネシア)	東南アジア	生産機械・設備	137	3	自己資金
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム ハノイ)	東南アジア	生産機械・設備	59	2	自己資金
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN. BHD. (マレーシア ペナン)	東南アジア	生産機械・設備	31	5	自己資金
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	東南アジア	生産機械・設備	494	40	自己資金
千代達電子製造(中山) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	生産機械・設備	56	2	自己資金
千代達電子製造(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	中国	生産機械・設備	79	13	自己資金
千代達電子製造(東莞) 有限公司 (中国 廣東省)	中国	生産機械・設備	231	-	自己資金
千代達電子製造(天津) 有限公司 (中国 天津市)	中国	生産機械・設備	46	1	自己資金
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC. (米国 サンディエゴ)	北米	生産機械・設備	25	3	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)	5,700	14,128,929	3	2,331	3	2,450

(注) ストックオプション制度による新株引受権の権利行使(分割により、行使価額及び資本組入額を調整しております)

発行価格 1,185円 資本組入額 593円

(6)【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	82	78	2	9,038	9,248	-
所有株式数 (単元)	-	25,328	986	13,728	53,144	9	47,767	140,962	32,729
所有株式数の 割合(%)	-	17.97	0.70	9.74	37.70	0.01	33.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式611,762株は「個人その他」に6,117単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
ビービーエイチ フォー ファイデリ ティ ロープライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	3.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	423	2.99
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22	378	2.67
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券株式会社)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1-5-1)	360	2.55
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンブ レイスタワー)	334	2.36
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	304	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	289	2.05
計		6,746	47.75

(注) 1. 上記の他当社所有の自己株式611千株(4.33%)があります。

2. フィデリティ投信株式会社から平成24年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	-	-
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	700	4.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,500	134,845	-
単元未満株式	普通株式 32,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	611,700		611,700	4.33
計	-	611,700		611,700	4.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	76,360
当期間における取得自己株式	60	49,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	611,762		611,822	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当社は、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ期末配当1回を原則としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき27円の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年11月29日 定時株主総会決議	364	27.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成20年8月	第54期 平成21年8月	第55期 平成22年8月	第56期 平成23年8月	第57期 平成24年8月
最高(円)	2,760	1,600	1,695	1,382	1,086
最低(円)	1,407	918	846	870	856

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,034	1,047	1,018	925	937	928
最低(円)	966	990	923	901	902	856

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長		丸山 要	昭和21年1月20日生	昭和39年6月 当社入社 昭和63年12月 豊橋支店長 平成2年9月 営業部長 平成7年11月 取締役就任 平成11年11月 常務取締役就任 平成13年11月 専務取締役就任 平成14年10月 サンフエルト(株)取締役就任 平成14年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	549
代表取締役社長		小池 光明	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD. (現 CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD.)に出向 平成2年9月 同社取締役社長就任 平成11年11月 取締役就任 平成13年11月 常務取締役就任 平成14年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	924
常務取締役	海外事業統括 海外部長	佐藤 明	昭和31年4月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年3月 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD 出向 取締役社長就任 平成20年9月 海外部長(現任) 平成20年11月 取締役就任 平成22年11月 海外事業統括(現任) 平成23年11月 常務取締役就任(現任)	(注)3	303
常務取締役	国内事業統括 関東事業所長 開発センター長	村澤 琢己	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年9月 国内事業統括(現任) 平成18年11月 取締役就任 平成22年9月 開発センター長(現任) 平成23年9月 東京支店長 平成23年11月 常務取締役就任(現任) 平成24年9月 関東事業所長(現任)	(注)3	94
取締役	管理部門担当 総務部長	及川 彰	昭和29年8月2日生	昭和52年4月 新日本製鉄(株)入社 平成12年2月 日本テトラパック(株)入社 平成15年7月 当社入社 平成17年9月 総務部長(現任) 平成22年11月 取締役就任(現任) 平成23年11月 管理部門担当(現任)	(注)3	25
取締役	中国事業担当 中国華北地区 エリアマネジャー 華北地区各現地 法人董事長	金邊 浩康	昭和35年4月23日生	昭和59年3月 当社入社 平成14年3月 豊橋支店長 平成21年4月 東京支店長 平成23年9月 千代達電子製造(蘇州)有限公司董 事長 平成24年1月 中国華北地区エリアマネジャー、華 北地区各現地法人董事長(現任) 平成24年11月 取締役就任(現任) 中国事業担当(現任)	(注)3	94

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
監査役 (常勤)		植村 栄治	昭和17年12月17日生	昭和40年4月 北洋水産(株)(現(株)ハウス イ)入社 平成4年10月 同社管理部次長 平成8年6月 同社常勤監査役 平成15年1月 当社入社 平成23年9月 総務部顧問 平成23年11月 常勤監査役就任(現任) 平成24年10月 サンフェルト(株)監査役(現 任)	(注)4	28
監査役		山下 明	昭和21年9月9日生	昭和45年5月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東 京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行法人部長 平成8年4月 同行営業審査部長 平成9年10月 同行公務法人部長 平成10年7月 東京三菱投信投資顧問(株)常務 取締役 平成13年6月 (株)ディーシーカード代表取締 役、常務取締役 平成17年1月 同社代表取締役、専務取締役 平成19年4月 三菱UFJニコス(株)取締役、専務 執行役 平成22年6月 富士紡ホールディングス(株)監 査役(現任) 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		遠藤 克博	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 東京国税局入局 平成15年7月 国税庁税務大学校研究部教授 平成18年7月 東京国税局調査第一部主任国際税 務専門官 平成20年8月 遠藤克博税理士事務所開設(現 平成21年4月 任) 青山学院大学大学院客員教授 平成22年6月 ローランド ディー.ジー.(株)監 査役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						2,024

(注) 1. 監査役山下明氏及び遠藤克博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

更には、ガバナンス体制の強化・充実を図ることにより、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

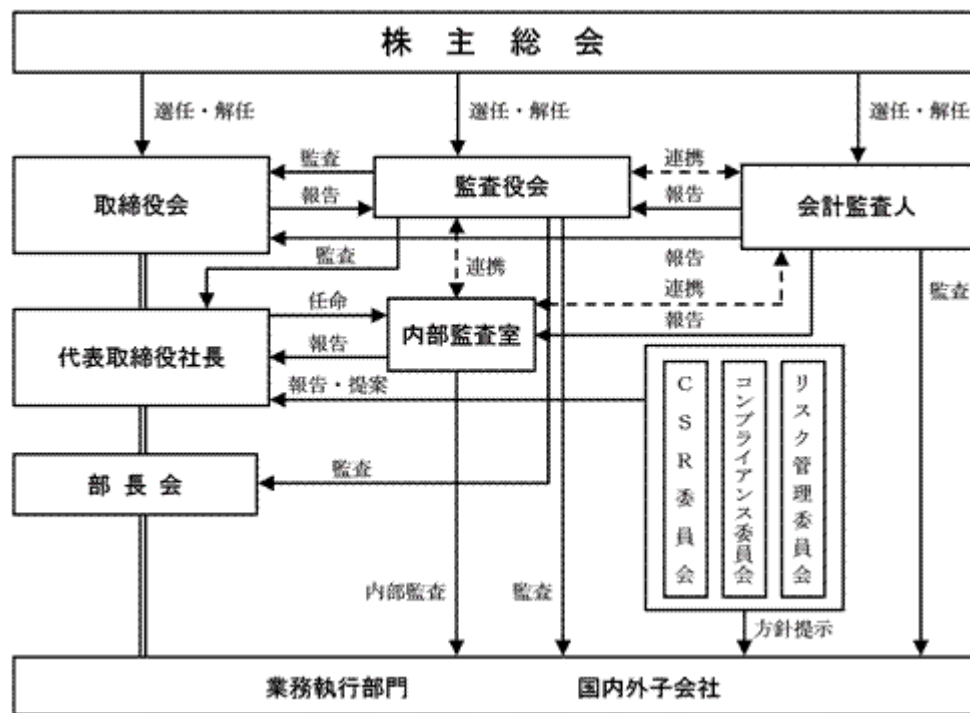
イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役会は6名で構成されており、社内の事情、業務に精通した社内取締役のみで構成され、社外取締役を選任しておりません。

定時取締役会（毎月1回）、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

それとは別に、取締役会、社長を補佐する目的で部長会を毎月1回行い、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会の出席者は、取締役だけでなく、監査役、各部門の長の他、海外拠点長となっており当社グループとしての意思統一を図ります。

ロ．当社のコーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し平成24年6月12日開催の取締役会において、次のとおりその基本方針を見直し、決議をいたしました。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、当社が定めた「経営信条」及び「行動規範」並びに、従業員としての「行動規準」を遵守し、グループ全体への周知徹底に努めます。
そのため「経営信条」及び「行動規範」は、国内拠点・海外現地法人すべてに掲示します。
また、「コンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス管理の更なる充実を図ります。
 - 2) 「内部通報制度運用規程」に則り、法令違反及び企業倫理に対するコンプライアンスについての通報・相談体制として、社内窓口及び社外窓口（弁護士事務所）を設置し対応及び再発防止体制の充実を図ります。
 - 3) 当社では企業の社会的責任の観点よりCSR委員会を設け、環境問題、対顧客、対取引先等々の角度からコンプライアンスの向上に努めます。
2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営効率を阻害する要因の追求とその対応は経営の重要課題と認識し、販売、製造、管理において会社総合力を強化しバランスのとれた組織運営に努めます。また、意思伝達の迅速化と統一のため、会長、社長、取締役、監査役、各部長、支店長、各海外エリアマネージャーが参加する「部長会」を月1回開催し、グループ間の連携強化をグローバルに図ります。
 - 2) 事業計画を策定し、その明確な達成目標および方策を定め、取締役会において承認のうえ、本社所管部署がその進捗確認を行い、「部長会」で定期的に報告を行います。
 - 3) 「取締役会規程」及び「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に則り責任部署、権限、執行手続きを定め、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとります。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 「リスク管理規程」に則り、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社グループにおける重要と判断したリスクへの対応の強化を図ります。
また、製品の品質・環境・災害・安全に関するリスク、情報セキュリティ等に関するリスクにおいて、重要と判断したものについてはそれぞれの職制や組織横断的活動を通じて監視・対策をとります。
 - 2) 不測の事態が発生した場合には、速やかに危機対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止め、事業継続および早期に復旧を図る体制を整備します。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 情報の管理及び保存期間、廃棄等については「文書規程」に則り、内部統制の強化、財務報告化に合わせ情報の文書化、伝達方法等の改善を行います。
 - 2) 「機密管理規程」に則り、情報アクセス権限のコントロールを行うとともに、当社の機密情報にアクセスするすべての従業員と「アクセス権限付与及び機密保持誓約書」を取り交わします。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社グループは「経営信条」、「行動規範」及び「行動規準」に則り、グループ全体でコンプライアンス遵守の周知徹底を図ります。更に、財務報告の適正化等については海外現地法人の対応が最重要課題と認識し、本社所管部署による指導を強化します。
 - 2) グループ会社管理に関して「グループ会社管理規程」に則り、グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化を図ります。
また、グループ会社の管理部署を明確にし、定期的に報告書を求めるとともに、重要事項に関しては、当社への承認手続を規程の中で管理決裁基準として定めます。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び

当

該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役はその職務を補助すべきスタッフを必要に応じ置くことを求めることができます。また、内部監査室スタッフも必要に応じ、監査役の職務の一部を事務補助します。
 - 2) 監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、その職務を補助すべきスタッフに関する人事異動、人事考課に関しては事前に監査役会に相談し意見を求めます。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他

監

査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び従業員は、監査役会通達「監査役会に対する報告事項」に基づき、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や、不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した事実を監査役会へ報告します。また、内部監査室が実施した内部監査の結果等についても監査役会へ報告します。
- 2) 監査役は、取締役会、部長会だけでなく、その他重要な会議にも出席します。

3) 監査役は、定期的に代表取締役並びに会計監査人と意見交換を行います。

8. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

当社グループは、市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し一切の関係を遮断することを基本方針とします。

2) 整備状況

「千代田インテグレグループ従業員行動規準」において、反社会的勢力に対しての基本姿勢を定め、役員に周知徹底を図ります。

また、反社会的勢力に関する情報について、社団法人特殊暴力防止連合会に加盟し、所轄警察署で行われる情報交換会に参加し収集に努めます。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 当社グループは、財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、健全な内部統制環境を整備します。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査部門である内部監査室が設置され、監査役とも連携しながら各業務執行部門の業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、経営トップへの報告・提案を行っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制での監査を行っており、取締役会並びに取締役の職務執行の適正性に関する監査を行っております。また、より客観的かつ適正な運営がなされるよう常に意識を傾注し、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

また、社外監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。

内部監査室・監査役会は、会計監査人と意見や情報の交換をしながら連携を保ち、監査の経過・内容につき報告を受け、方法・結果についての確認を行っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人としてアスカ監査法人を選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく助言・指導を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は以下の方々であります。

業務執行社員 田中 大丸氏

業務執行社員 若尾 典邦氏

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していませんが、取締役会は、社内の事情、業務に精通した社内取締役のみで構成され、迅速な意思決定と効率的な経営を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。社外監査役は、経営の意思決定機能を確認するために、毎月開催の定時株主総会だけでなく部長会等にも出席し、取締役の業務執行を監視するだけでなく適宜発言を行い、ガバナンスの機能を確保されていると判断しております。

いずれの社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2名の社外監査役について、山下明氏は、企業経営者としての豊富な知識と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。

遠藤克博氏は、税理士としての税務及び会計に関する専門的な知識・経験等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外監査役に選任しております。

監査役が会計監査人と意見や情報の交換を行うとともに、内部監査室と連携しながら業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行うことで経営の監視機能を高めています。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会議を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図ることにより、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制となっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、平成24年8月期の支払実績として、取締役6名に支払った報酬は112百万円であり、同じく監査役6名に支払った報酬は18百万円（うち、社外監査役4名10百万円）であります。

また、役員報酬は基本報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給しておりません。

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておらず、上記取締役及び監査役人数には、平成23年11月25日開催の第56回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名と辞任した監査役3名が含まれております。上記報酬額のほか、平成18年11月29日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し23百万円、退任社外監査役に対し6百万円支給しています。

また、取締役の報酬限度額は、平成18年11月29日開催の第51回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は40百万円以内と決議いただいております。

なお、100百万円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものは以下のとおりです。

16銘柄 1,290百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的であり主な投資株式は以下のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本毛織(株)	882,360	577	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	240,700	273	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	97,000	215	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	167,300	167	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	837	133	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	53	安定した資金調達先確保
三菱電機(株)	16,000	12	取引関係の維持・強化
(株)リコー	9,266	6	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	4	安定した資金調達先確保
第一生命保険(株)	48	4	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,008	2	安定した資金調達先確保
オンキヨー(株)	19,304	1	取引関係の維持・強化
エレマテック(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
JVC・ケンウッド・H(株)	3,400	1	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)銀座山形屋	13,000	0	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本毛織(株)	882,360	497	取引関係の維持・強化
フォスター電機(株)	240,700	301	取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	97,000	149	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	167,300	132	取引関係の維持・強化
(株)パイロットコーポレーション	837	119	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	55	安定した資金調達先確保
三菱電機(株)	16,000	10	取引関係の維持・強化
(株)リコー	10,507	6	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	5	安定した資金調達先確保
第一生命保険(株)	48	3	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,008	2	安定した資金調達先確保
オンキヨー(株)	22,850	2	取引関係の維持・強化
エレマテック(株)	1,000	1	取引関係の維持・強化
JVC・ケンウッド・H(株)	3,400	0	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	1,000	0	取引関係の維持・強化
(株)銀座山形屋	13,000	0	取引関係の維持・強化

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は機動性を確保する観点から、取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	29	-

(注) 当連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬29百万円には、当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司及び千代達電子製造(天津)有限公司の内部統制に係る監査報酬4百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司等9社は、当社の監査公認会計士等が属するザ・インターナショナル・アカウンティング・グループのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬18百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である千代達電子製造(香港)有限公司等9社は、当社の監査公認会計士等が属するザ・インターナショナル・アカウンティング・グループのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサスの主催するディスクロージャー実務研究会に加入し、情報の収集に努めております。

また、監査法人や株式会社プロネクサスの主催する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,100	7,587
受取手形及び売掛金	8,026	7,677
有価証券	422	39
商品及び製品	1,302	1,270
仕掛品	356	272
原材料及び貯蔵品	2,573	2,177
繰延税金資産	240	203
その他	418	841
貸倒引当金	24	3
流動資産合計	19,415	20,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,908	8,356
減価償却累計額	5,801	5,763
建物及び構築物(純額)	3,107	2,593
機械装置及び運搬具	7,383	7,012
減価償却累計額	5,022	4,704
機械装置及び運搬具(純額)	2,360	2,308
工具、器具及び備品	1,902	1,601
減価償却累計額	1,579	1,294
工具、器具及び備品(純額)	322	306
土地	2,503	1,997
建設仮勘定	304	400
有形固定資産合計	8,598	7,606
無形固定資産		
ソフトウェア	722	469
電話加入権	12	13
無形固定資産合計	734	482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,704
繰延税金資産	36	58
その他	1,463	1,465
貸倒引当金	28	35
投資その他の資産合計	3,368	3,193
固定資産合計	12,701	11,282
資産合計	32,116	31,348

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979	5,981
短期借入金	1,880	1,616
1年内返済予定の長期借入金	-	14
未払法人税等	63	90
賞与引当金	294	250
災害損失引当金	-	20
その他	812	836
流動負債合計	9,029	8,809
固定負債		
長期借入金	-	78
繰延税金負債	217	81
退職給付引当金	569	683
その他	222	219
固定負債合計	1,008	1,062
負債合計	10,037	9,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,877	20,525
自己株式	848	848
株主資本合計	24,811	24,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	91
為替換算調整勘定	2,627	2,890
その他の包括利益累計額合計	2,732	2,982
純資産合計	22,078	21,476
負債純資産合計	32,116	31,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	36,649	35,462
売上原価	29,410 ₂	28,611 ₂
売上総利益	7,238	6,851
販売費及び一般管理費	5,948 _{1, 2}	5,720 _{1, 2}
営業利益	1,290	1,130
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	40	30
受取家賃	16	16
為替差益	-	10
持分法による投資利益	21	-
その他	99	79
営業外収益合計	204	171
営業外費用		
支払利息	57	25
売上債権売却損	19	16
為替差損	479	-
その他	54	77
営業外費用合計	611	119
経常利益	883	1,183
特別利益		
前期損益修正益	17 ₃	-
固定資産売却益	19 ₄	33 ₄
貸倒引当金戻入額	1	-
保険差益	-	294 ₅
その他	-	10
特別利益合計	38	338
特別損失		
前期損益修正損	35 ₆	-
固定資産除売却損	15 ₇	32 ₇
投資有価証券評価損	63	201
特別退職金	46	-
事業再構築損失	-	967 ₈
リース解約損	-	65
関係会社事業再構築損失	302 ₉	-
その他	47	50
特別損失合計	511	1,317
税金等調整前当期純利益	409	204
法人税、住民税及び事業税	282	242
過年度法人税等	62	-
法人税等調整額	87	140
法人税等合計	306	102
少数株主損益調整前当期純利益	103	102
当期純利益	103	102

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	103	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	13
為替換算調整勘定	369	263
持分法適用会社に対する持分相当額	56	-
その他の包括利益合計	456	250
包括利益	353	148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353	148
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
当期首残高	21,161	20,877
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
当期純利益	103	102
連結範囲の変動	13	-
在外連結子会社の機能通貨変更	-	89
当期変動額合計	283	352
当期末残高	20,877	20,525
自己株式		
当期首残高	531	848
当期変動額		
自己株式の取得	316	0
当期変動額合計	316	0
当期末残高	848	848
株主資本合計		
当期首残高	25,411	24,811
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
当期純利益	103	102
自己株式の取得	316	0
連結範囲の変動	13	-
在外連結子会社の機能通貨変更	-	89
当期変動額合計	600	352
当期末残高	24,811	24,458

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	13
当期変動額合計	31	13
当期末残高	104	91
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,202	2,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	263
当期変動額合計	425	263
当期末残高	2,627	2,890
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,275	2,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	250
当期変動額合計	456	250
当期末残高	2,732	2,982
純資産合計		
当期首残高	23,136	22,078
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
当期純利益	103	102
自己株式の取得	316	0
連結範囲の変動	13	-
在外連結子会社の機能通貨変更	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456	250
当期変動額合計	1,057	602
当期末残高	22,078	21,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409	204
減価償却費	1,281	1,174
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137	124
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	42
受取利息及び受取配当金	66	65
支払利息	57	25
為替差損益（ は益）	124	101
持分法による投資損益（ は益）	21	-
固定資産除売却損益（ は益）	3	1
投資有価証券評価損益（ は益）	63	201
前期損益修正損益（ は益）	17	-
関係会社事業再構築損失	302	-
保険差益	-	294
リース解約損	-	65
事業再構築損失	-	967
売上債権の増減額（ は増加）	759	313
たな卸資産の増減額（ は増加）	273	148
その他の資産の増減額（ は増加）	125	19
仕入債務の増減額（ は減少）	211	101
未払消費税等の増減額（ は減少）	18	33
その他の負債の増減額（ は減少）	59	37
小計	2,594	2,797
利息及び配当金の受取額	61	63
利息の支払額	32	27
保険金の受取額	-	758
災害損失の支払額	-	144
リース解約損の支払額	-	65
事業再構築損失の支払額	-	365
法人税等の支払額	516	325
法人税等の還付額	29	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	2,842

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,248	2,186
定期預金の払戻による収入	420	1,604
有価証券の取得による支出	890	39
有価証券の売却及び償還による収入	483	422
有形固定資産の取得による支出	816	996
有形固定資産の売却による収入	32	169
無形固定資産の取得による支出	34	37
投資有価証券の取得による支出	487	2
投資有価証券の償還による収入	-	39
関係会社株式の取得による支出	-	80
関係会社出資金の払込による支出	548	-
貸付けによる支出	-	329
貸付金の回収による収入	39	-
その他	37	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,088	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	24	250
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	-	7
自己株式の取得による支出	316	0
セール・アンド・リースバックによる収入	134	72
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48	33
配当金の支払額	373	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,587	870
現金及び現金同等物の期首残高	6,726	5,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	6,174

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD., 千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC., 千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., 千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD., 千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. 及びサンフェルト株式会社の18社であります。

(2) 非連結子会社の名称

CHIYODA INTEGRE(PHILIPPINES)CO.

千代達電子製造(山東)有限公司

千代達電子製造(広州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

CHIYODA INTEGRE(PHILIPPINES)CO.

千代達電子製造(山東)有限公司

千代達電子製造(広州)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V., 千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司、及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. の8社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。

CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.LTD., CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.BHD., CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.BHD., PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA, CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO., LTD., CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO), INC., CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。

上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～60年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。

なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。

その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産 「その他」(出資金)	548百万円	548百万円

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,850百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	830	1,280

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
給与及び手当	1,962百万円	2,027百万円
退職給付引当金繰入額	117	148
賞与引当金繰入額	172	147
運送費	634	621
減価償却費	390	389

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	233百万円	225百万円

3. 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正等であります。

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	9	19
工具、器具及び備品	10	7
土地	-	5
その他	0	0
計	19	33

5. 保険差益は、タイの洪水に伴う損失額と保険金受取確定額とを相殺した金額を計上しております。

6. 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。

7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	5	21
工具、器具及び備品	8	6
ソフトウェア	0	0
その他	0	-
計	15	32

8. 事業再構築損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
減損損失	- 百万円	625百万円
特別退職金	-	288
その他	-	53
計	-	967

なお、当連結会計年度における事業再構築損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
大阪府泉南市	生産設備	土地	412百万円
大阪府泉南市	生産設備	建物等	83百万円
愛知県豊橋市	生産設備	土地	49百万円
愛知県豊橋市	生産設備	建物等	80百万円

事業再構築に伴い将来の収益性を検討した結果、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等、それ以外の資産については合理的な見積りに基づき評価しております。

9. 関係会社事業再構築損失は、在外連結子会社における事業再構築に伴うたな卸資産の廃棄損の計上額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	167百万円
組替調整額	201
税効果調整前	33
税効果額	20
その他有価証券評価差額金	13

為替換算調整勘定：

当期発生額	263
その他の包括利益合計	250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	-	-	14,128,929
合計	14,128,929	-	-	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	311,622	300,060	-	611,682
合計	311,622	300,060	-	611,682

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	373	27.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,128,929	-	-	14,128,929
合計	14,128,929	-	-	14,128,929
自己株式				
普通株式（注）	611,682	80	-	611,762
合計	611,682	80	-	611,762

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年 8月31日	平成23年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	27.00	平成24年 8月31日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び預金勘定	6,100百万円	7,587百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	819	1,412
現金及び現金同等物	5,281	6,174

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	138百万円	100百万円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
1年内	25	28
1年超	81	76
合計	107	104

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金を当社グループ内での借入及び銀行借入によって調達しており、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

デリバティブは、将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図るために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

預金のうち、デリバティブ内包型定期預金は、為替の変動リスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性がります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、恒常的な運転資金として調達したものであり、その殆どは固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。これらの取引は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に従い、取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理を行っております。

なお、有価証券及び投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい外国証券(デリバティブが内包されている仕組債券)が前連結会計年度末において844百万円、当連結会計年度末において432百万円含まれております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、投資有価証券運用規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引について、当社は、取引権限やヘッジ比率等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、経理担当役員の決裁に基づいて、経理部が取引を行っており、その状況は、月次で取締役会へ報告しております。連結子会社においては、当社が連結子会社のカウンターパーティーに対して設定している保証枠の範囲内で、各連結子会社が行っており、その状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が月次で資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次で資金繰表を作成・更新することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,100	6,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,026	8,026	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	844	837	6
その他有価証券	1,475	1,475	0
資産計	16,446	16,439	6
(1) 支払手形及び買掛金	5,979	5,979	-
(2) 短期借入金	1,880	1,880	-
負債計	7,859	7,859	-
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,587	7,587	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,677	7,677	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	432	408	23
その他有価証券	1,311	1,307	4
資産計	17,009	16,981	27
(1) 支払手形及び買掛金	5,981	5,981	-
(2) 短期借入金	1,616	1,616	-
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）(*1)	92	93	0
負債計	7,690	7,690	0
デリバティブ取引(*2)	2	2	-

(*1)連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金14百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び外貨建MMFは取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、株式形態のゴルフ会員権は、取引所の価格がないため、業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,026	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他	422	153	268	-
合計	14,549	153	268	-

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,587	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,677	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他	39	157	235	-
合計	15,304	157	235	-

(注) 3 . 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	383	384	0
	小計	383	384	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	460	452	7
	小計	460	452	7
合計		844	837	6

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	432	408	23
	小計	432	408	23
合計		432	408	23

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	532	340	192
	小計	532	340	192
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	927	1,296	368
	(2) ゴルフ会員権	14	14	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	942	1,311	368
合計		1,475	1,651	176

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	325	202	122
	小計	325	202	122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	971	1,236	264
	(2) ゴルフ会員権	14	14	-
	小計	986	1,251	264
合計		1,311	1,454	142

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について63百万円（株式60百万円、ゴルフ会員権3百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について201百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して取得価額に比べて30%以上下落し、かつ、回復する見込みがあると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 HKドル オプション取引	846	-	7	7
	売建 コール USドル	188	69	8	8
	買建 プット USドル	188	69	4	4
合計		1,222	138	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 USドル オプション取引	50	-	0	0
	売建 コール USドル	395	171	1	1
	買建 プット USドル	395	171	3	3
合計		842	342	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型 預金	878	-	-	-
	合計	878	-	-	-

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型 預金	1,285	-	8	8
	合計	1,285	-	8	8

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しているほか、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として財団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	186,324	191,383
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	220,188	230,272
差引額(百万円)	33,864	38,889

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(平成23年8月31日現在)	0.92%
当連結会計年度(平成24年8月31日現在)	0.68%

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成23年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266百万円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成24年8月31日現在)

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529百万円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,473	1,440
(2) 年金資産(百万円)	647	577
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	826	862
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	264	185
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	561	676

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては7百万円、当連結会計年度においては6百万円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	105	109
(2) 利息費用 (百万円)	15	17
(3) 期待運用収益 (百万円)	15	15
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	0	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	84	114
(6) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	190	225
(7) 厚生年金基金負担額 (百万円)	97	81
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	28	27
(9) 退職給付費用 (6)+(7)+(8)	315	335

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型又は確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては4百万円、当連結会計年度においては1百万円計上しております。

また、当社では、特別退職金を前連結会計年度においては46百万円、当連結会計年度においては288百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
主として1.03%	主として0.79%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
2.50%	2.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として定額法3年(翌期より開始)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

主として発生時に一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	115百万円	89百万円
未払事業税	4	3
棚卸資産に係る未実現利益	76	53
棚卸資産評価損	14	17
外国税額控除	30	40
貸倒引当金	1	-
その他	65	77
評価性引当額	53	66
繰延税金資産合計	254	216
繰延税金負債		
未収事業税	-	4
在外子会社留保利益	9	7
貸倒引当金	0	0
その他	4	-
繰延税金負債合計	14	12
繰延税金資産純額	240	203
固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	63	44
退職給付引当金	221	244
ゴルフ会員権評価損	47	44
有価証券評価損	86	72
減損損失	204	375
繰越欠損金	191	165
その他有価証券評価差額金	71	50
在外子会社投資控除	-	76
その他	16	47
評価性引当額	576	736
繰延税金資産合計	328	384
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	219	168
在外子会社における減価償却不足額	70	39
在外子会社留保利益	218	199
その他	0	-
繰延税金負債合計	509	407
繰延税金負債純額	180	23

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	76.3	128.7
損害保険金の益金不算入額	-	71.5
永久差異等	26.9	20.1
住民税均等割	5.3	7.1
持分法による投資利益	2.2	-
在外子会社の適用税率差異	43.3	101.3
子会社からの受取配当金消去等	113.5	177.9
在外子会社留保利益	4.1	10.4
外国税額控除	6.3	-
在外子会社投資控除	-	40.7
繰越欠損金	0.0	35.6
過年度法人税等	15.3	3.0
評価性引当額	43.8	121.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.5
その他	7.6	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9	50.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の40.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は5百万円(特別損益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	596	596
期中増減額	0	14
期末残高	596	582
期末時価	413	387

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(0百万円)であります。当連結会計年度の減少額は賃貸用不動産の売却(13百万円)等であります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア、中国及び北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注) 2	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,573	8,923	12,604	1,175	36,276	372	36,649	-	36,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,547	163	1,161	64	5,936	3	5,939	5,939	-
計	18,121	9,086	13,765	1,240	42,213	375	42,589	5,939	36,649
セグメント利益 又はセグメント損失()	52	149	489	48	537	42	580	709	1,290
セグメント資産	19,664	7,052	8,958	507	36,182	511	36,693	4,576	32,116
その他の項目									
減価償却費	473	396	355	36	1,261	20	1,281	-	1,281
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	541	188	351	0	1,082	36	1,119	1	1,117

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額709百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額 4,576百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円、セグメント間取引消去 4,943百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	東南アジア	中国	北米 (注) 2	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,491	7,979	13,233	1,349	35,054	407	35,462	-	35,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,627	141	708	4	4,481	1	4,483	4,483	-
計	16,119	8,121	13,942	1,353	39,536	408	39,945	4,483	35,462
セグメント利益 又はセグメント損失()	261	17	562	144	427	37	390	740	1,130
セグメント資産	18,565	6,938	9,241	576	35,321	362	35,684	4,335	31,348
その他の項目									
減価償却費	401	358	347	29	1,137	36	1,174	-	1,174
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	292	637	228	9	1,168	2	1,170	16	1,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「北米」の区分は、米国と地理的の近接度によりメキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額740百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額 4,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円、セグメント間取引消去 4,702百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,981	9,441	3,960	3,853	3,412	36,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
13,303	8,108	13,463	1,773	36,649

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,958	1,358	2,048	233	8,598

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	15,509	7,965	4,301	4,499	3,185	35,462

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
12,452	7,345	13,787	1,876	35,462

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,085	1,500	1,889	129	7,606

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
0	10	-	-	-	11

(注) 上記減損損失は金額的重要性が乏しいため、連結損益計算書では特別損失の「その他」に含めております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
626	0	12	-	-	639

(注) 1. 上記減損損失のうち、日本セグメント625百万円につきましては、連結損益計算書では特別損失の「事業再構築損失」に含めております。

2. 上記減損損失のうち、日本セグメント1百万円、東南アジアセグメント0百万円及び中国セグメント12百万円につきましては、金額的重要性が乏しいため、連結損益計算書では特別損失の「その他」に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,633.39円	1,588.81円
1株当たり当期純利益金額	7.59円	7.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	103	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	103	102
期中平均株式数(千株)	13,586	13,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,880	1,616	1.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	14	1.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	18	2.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	78	1.37	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	74	1.94	平成24年～31年
合計	1,989	1,802	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14	14	14
リース債務	23	16	19	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,093	18,459	27,827	35,462
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	65	311	216	204
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	14	175	144	102
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.08	13.00	10.72	7.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.08	14.08	2.28	3.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	3,947
受取手形	541	480
売掛金	2 4,332	2 3,430
有価証券	422	39
商品及び製品	409	429
仕掛品	93	71
原材料及び貯蔵品	532	524
前払費用	72	56
繰延税金資産	187	190
短期貸付金	2 14	2 314
未収入金	2 866	2 922
その他	55	66
貸倒引当金	189	204
流動資産合計	10,380	10,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,900	5,770
減価償却累計額	4,142	4,232
建物(純額)	1,758	1,538
構築物	169	166
減価償却累計額	151	153
構築物(純額)	17	12
機械及び装置	2,347	2,316
減価償却累計額	1,920	1,798
機械及び装置(純額)	427	518
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	616	599
減価償却累計額	549	533
工具、器具及び備品(純額)	67	65
土地	2,375	1,904
建設仮勘定	303	22
有形固定資産合計	4,950	4,061
無形固定資産		
ソフトウェア	205	112
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	216	124

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,893	1,698
関係会社株式	1,903	1,903
関係会社出資金	299	299
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	1	0
敷金及び保証金	42	31
会員権	42	43
長期預金	200	200
繰延税金資産	56	140
その他	164	191
貸倒引当金	28	35
投資その他の資産合計	4,578	4,476
固定資産合計	9,745	8,662
資産合計	20,126	18,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	337	267
買掛金	2 3,571	2 3,054
短期借入金	1,020	1,020
未払金	0	2
未払費用	2 255	2 226
未払法人税等	26	14
預り金	17	9
賞与引当金	283	230
リース債務	46	15
その他	2	2
流動負債合計	5,560	4,843
固定負債		
退職給付引当金	502	613
債務保証損失引当金	215	100
リース債務	57	66
その他	138	111
固定負債合計	913	891
負債合計	6,474	5,735

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	320	301
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	7,433	6,982
利益剰余金合計	9,822	9,352
自己株式	848	848
株主資本合計	13,755	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	90
評価・換算差額等合計	103	90
純資産合計	13,652	13,195
負債純資産合計	20,126	18,930

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	1 17,553	1 15,387
売上原価		
製品期首たな卸高	384	409
当期製品製造原価	3 6,825	3 6,184
当期製品仕入高	7,267	6,232
合計	14,477	12,826
製品期末たな卸高	409	429
製品売上原価	14,067	12,397
売上総利益	3,485	2,990
販売費及び一般管理費	2 3 3,541	2 3 3,259
営業損失()	56	269
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	1 574	1 550
受取家賃	16	16
為替差益	-	70
受取ロイヤリティ	1 679	1 647
その他	1 41	1 17
営業外収益合計	1,323	1,317
営業外費用		
支払利息	40	9
売上債権売却損	17	12
為替差損	270	-
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	31	8
営業外費用合計	359	36
経常利益	907	1,011
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 13
貸倒引当金戻入額	0	78
特別利益合計	0	92
特別損失		
固定資産除売却損	5 3	5 14
特別退職金	46	-
投資有価証券評価損	63	201
関係会社事業再構築損失	6 482	-
事業再構築損失	-	7 967
リース解約損	-	65
その他	16	1
特別損失合計	612	1,250
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	296	146
法人税、住民税及び事業税	155	67
過年度法人税等	22	-
法人税等調整額	11	109
法人税等合計	144	41
当期純利益又は当期純損失()	152	105

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	2	3,680	52.8	3,398	53.7
. 労務費		1,466	21.0	1,268	20.0
. 経費		1,818	26.1	1,658	26.2
(内外注加工費)		(1,154)	(16.6)	(1,077)	(17.0)
(内減価償却費)		(295)	(4.2)	(229)	(3.6)
当期総製造費用		6,966	100.0	6,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		116		93	
計		7,082		6,418	
期末仕掛品たな卸高		93		71	
他勘定振替高	3	164		162	
当期製品製造原価		6,825		6,184	

(注)

1. 原価計算の方法

工程別総合原価計算を採用しております。

なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。

2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付引当金繰入額	56百万円	63百万円
賞与引当金繰入額	96	78

3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331	2,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450	2,450
資本剰余金合計		
当期首残高	2,450	2,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	340	320
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	19
当期変動額合計	19	19
当期末残高	320	301
別途積立金		
当期首残高	1,810	1,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,810	1,810
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,634	7,433
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
固定資産圧縮積立金の取崩	19	19
当期純利益又は当期純損失()	152	105
当期変動額合計	200	450
当期末残高	7,433	6,982

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,043	9,822
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	152	105
当期変動額合計	220	470
当期末残高	9,822	9,352
自己株式		
当期首残高	531	848
当期変動額		
自己株式の取得	316	0
当期変動額合計	316	0
当期末残高	848	848
株主資本合計		
当期首残高	14,293	13,755
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
当期純利益又は当期純損失()	152	105
自己株式の取得	316	0
当期変動額合計	537	470
当期末残高	13,755	13,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	13
当期変動額合計	31	13
当期末残高	103	90
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	13
当期変動額合計	31	13
当期末残高	103	90
純資産合計		
当期首残高	14,221	13,652
当期変動額		
剰余金の配当	373	364
当期純利益又は当期純損失()	152	105
自己株式の取得	316	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	13
当期変動額合計	569	457
当期末残高	13,652	13,195

【重要な会計方針】

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 7年～30年

機械及び装置 7年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた69百万円は、「短期貸付金」14百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)
千代達電子製造(大連)有限公司	69百万円	千代達電子製造(蘇州)有限公司	117百万円
千代達電子製造(香港)有限公司	6	サンフェルト株式会社	92
PT. CHIYODA INTEGR INDONESIA	0	千代達電子製造(大連)有限公司	70
CHIYODA INTEGR SLOVAKIA, s.r. o.	0	CHIYODA INTEGR CO., (M) SDN. BHD. CHIYODA INTEGR CO., (S) PTE. LTD. PT. CHIYODA INTEGR INDONESIA 千代達電子製造(香港)有限公司	5 2 2 1
計	76	計	293

2. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	1,472百万円	1,088百万円
短期貸付金	14	314
未収入金	856	842
買掛金	97	89
未払金	-	1
未払費用	0	1

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,850百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	830	1,280

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	4,619百万円	3,712百万円
営業外収益	1,214	1,171
受取配当金	533	519
受取ロイヤリティー	679	647
その他営業外収益	1	4

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度51%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
給与及び手当	1,166百万円	1,138百万円
退職給付引当金繰入額	111	145
賞与引当金繰入額	172	138
法定福利費	199	170
雑給	150	126
運送費	355	324
減価償却費	110	103
賃借料	129	102
研究開発費	181	179

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	224百万円	214百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	0	7
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	5
長期前払費用	0	0
計	0	13

5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	1百万円	4百万円
機械及び装置	1	6
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	3
長期前払費用	0	-
計	3	14

6. 関係会社事業再構築損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
関係会社株式評価損	98百万円	- 百万円
債務保証損失引当金繰入額	215	-
貸倒引当金繰入額	167	-
計	482	-

なお、当事業年度における債務保証損失引当金及び貸倒引当金の増減額を貸倒引当金戻入額として特別利益に計上しております。

7. 事業再構築損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
減損損失	- 百万円	625百万円
特別退職金	-	288
その他	-	53
計	-	967

なお、当事業年度における事業再構築損失に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
大阪府泉南市	生産設備	土地	412百万円
大阪府泉南市	生産設備	建物等	83百万円
愛知県豊橋市	生産設備	土地	49百万円
愛知県豊橋市	生産設備	建物等	80百万円

事業再構築に伴い将来の収益性を検討した結果、時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については鑑定評価額等、それ以外の資産については合理的な見積りに基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	311,622	300,060	-	611,682
合計	311,622	300,060	-	611,682

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加300,060株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	611,682	80	-	611,762
合計	611,682	80	-	611,762

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式1,903百万円、関係会社出資金299百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式1,903百万円、関係会社出資金299百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	114百万円	87百万円
未払事業税	4	3
外国税額控除	30	40
貸倒引当金	69	72
その他	56	72
評価性引当額	89	81
繰延税金資産合計	187	195
繰延税金負債		
未収事業税	-	4
繰延税金負債合計	-	4
繰延税金資産の純額	187	190
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	203	227
ゴルフ会員権評価損	47	44
投資有価証券評価損	86	72
関係会社株式評価損	344	302
債務保証損失引当金	87	35
未払役員退職慰労金	56	38
減損損失	204	375
その他有価証券評価差額金	70	50
その他	0	3
評価性引当額	827	840
繰延税金資産合計	275	309
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	219	168
繰延税金負債合計	219	168
繰延税金資産純額	56	140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	税引前当期純損失を 計上しているため、 注記を省略しており ます。
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	72.2	
住民税均等割額	6.3	
試験研究費税額控除	3.3	
外国税額控除	8.8	
過年度法人税等	7.6	
評価性引当額	68.4	
外国源泉税等	12.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の40.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,009.97円	976.17円
1株当たり当期純利益金額	11.20円	7.77円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失 ()		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	152	105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	152	105
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,586	13,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		日本毛織(株)	882,360	497
		フォスター電機(株)	240,700	301
		オリンパス(株)	97,000	149
		ブラザー工業(株)	167,300	132
		(株)パイロットコーポレーション	837	119
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	55
		三菱電機(株)	16,000	10
		狭山ゴルフ倶楽部	20	8
		(株)リコー	10,507	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41,850	5
		他9銘柄	42,311	18
		計	1,654,195	1,305

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
		円償還条項付き米ドルアモチ債	40 (500,000USドル)	39
		小計	40	39
投資有価証券	満期保有目的の債券	円償還条項付き米ドルアモチ債	404 (5,000,000USドル)	393
		小計	404	393
		計	444	432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,900	46	176 (148)	5,770	4,232	108	1,538
構築物	169	-	2 (2)	166	153	2	12
機械及び装置	2,347	336	367 (13)	2,316	1,798	133	518
車両運搬具	10	-	-	10	10	0	0
工具、器具及び備品	616	45	62 (0)	599	533	40	65
土地	2,375	-	471 (462)	1,904	-	-	1,904
建設仮勘定	303	144	425	22	-	-	22
有形固定資産計	11,723	572	1,506 (626)	10,790	6,728	285	4,061
無形固定資産							
ソフトウェア	986	20	23	983	870	113	112
電話加入権	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	997	20	23	994	870	113	124
長期前払費用	72	0	8	64	63	0	0

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは建設仮勘定からの振替241百万円であり、当期減少額の主なものはリース契約の解約による131百万円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは電気機器部品製造設備115百万円であり、当期減少額の主なものは各資産科目への振替であります。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	212	21	168	240
賞与引当金	283	230	283	-	230
債務保証損失引当金	215	-	115	-	100

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額212百万円のうち204百万円は、関係会社に対する債権に係る貸倒引当金であります。
2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)168百万円は、洗替による戻入額等であります。
3. 損益計算書上、債務保証損失引当金の取崩額と貸倒引当金繰入額は、相殺後の純額で表示しております。なお、相殺した貸倒引当金繰入額は115百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	794
普通預金	427
別段預金	0
外貨預金	1,544
外貨定期預金	1,179
小計	3,946
合計	3,947

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
倉敷紡績(株)	38
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	28
豊橋精密工業(株)	25
飯田通商(株)	25
天馬(株)	23
(株)TKR	22
その他	317
合計	480

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年9月	137
10月	116
11月	124
12月	98
平成25年1月	3
合計	480

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック(株)	236
千代達電子製造(蘇州)有限公司	229
シャープ(株)	129
豊田合成(株)	122
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.	121
その他	2,591
合計	3,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,332	16,024	16,927	3,430	83.1	88.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
OA機器	273
AV機器	21
通信機器	31
自動車	67
レジャー・文具	0
家電機器	1
住宅・資材	1
医療・健康	8
電材	5
その他	17
合計	429

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
OA機器	20
AV機器	8
通信機器	2
自動車	3
レジャー・文具	0
家電機器	0
住宅・資材	0
医療・健康	0
電材	11
その他	25
合計	71

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
金属部品	9
ゴム	36
接着剤	61
フェルト材	99
フォーム材	54
シールド材	195
その他	67
合計	524

7) 関係会社株式

銘柄	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社との関係
CHIYODA INTEGRE CO., (S) PTE. LTD.	137	137	子会社
CHIYODA INTEGRE CO., (M) SDN. BHD.	157	157	子会社
千代達電子製造(香港)有限公司	1,031	1,031	子会社
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	484	484	子会社
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.	848	0	子会社
サンフェルト(株)	93	93	子会社
合計	2,752	1,903	

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	53
倉敷紡績(株)	44
(株)辰和	36
日本フィルコン(株)	30
東洋包材(株)	15
菱樹商事(株)	10
その他	76
合計	267

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年9月	81
10月	65
11月	52
12月	67
合計	267

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京フィルムサービス(株)	150
日東電工(株)	133
アジアントレーディング(株)	133
DIC(株)	127
(株)イノアックコーポレーション	116
その他	2,392
合計	3,054

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	740	運転資金
(株)みずほ銀行	280	運転資金
合計	1,020	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.chiyoda-i.co.jp
株主に対する特典	100株以上所有の株主に対して1,000円、1,000株以上所有の株主に対して3,000円の図書カードを送付 さらに、100株以上の株式を1年間を超え、連続所有の株主様には1,000円の図書カードを追加贈呈(中間期末日および期末日の株主名簿に同一番号で連続3回以上記載または記録された株主様)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）平成23年11月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月10日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年12月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月16日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田インテグレ株式会社の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、千代田インテグレ株式会社が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月16日

千代田インテグレ株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。